企業と労働者

名前

問1　50歳以上の年代における働くことの意義について、生活費の獲得といった経済的な理由だけでなく、自分自身の人生の充実や目的を見出すために働くことを表現した言葉として、最も適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 社会的義務を果たすため
2. 余暇時間を消化するため
3. 生きがいを見つけるため
4. 強制的に労働力を提供するため

問2　近年の日本社会における人々の意識調査では、1990年代後半以降、社会のために役立ちたいという「社会貢献意識」を持つ人の割合が6割を超える高い水準を維持しています。こうした状況下で、会社員がボランティア活動に参加するきっかけとして、他の職業と比較した際に、特に高い割合を示している理由は何ですか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国や地方公共団体からの法律に基づいた強制的な義務として参加するため
2. 自分自身の趣味や特技を深めるための個人的な活動として参加するため
3. 定年退職後の余暇時間を活用して、地域住民としての役割を果たすため
4. 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため

問3　労働基準法は、労働者が人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を定めた法律です。この法律において定められている、休憩時間を除いた原則的な労働時間の上限と、与えられるべき休日の最低回数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 労働時間は1日7時間以内かつ週35時間以内、休日は毎月少なくとも4日
2. 労働時間は1日8時間以内かつ週30時間以内、休日は隔週で2日
3. 労働時間は1日8時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも1日
4. 労働時間は1日10時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも2日

問4　株式会社の仕組みにおいて、出資者である株主が出席し、経営方針の決定や役員の選任といった会社の重要事項を決定する最高意思決定機関の名称を、次のうちから選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 株主総会
2. 評議員会
3. 監査役会
4. 取締役会

問5　1990年代後半から2010年代にかけて、日本の製造業はアジア地域への進出を加速させ、現地法人の数を約4000社から8000社以上にまで倍増させました。このように日本の企業がアジア地域に多くの拠点を設ける主な要因として、現地の労働条件に関する説明で最も適切なものはどれですか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 現地の労働者が日本よりも高度な先端技術を独自に保有していること
2. 労働力不足を補うために、日本よりも極めて高い賃金を支払う必要があること
3. 日本や欧米諸国と比較して、労働者の賃金が安いこと
4. 現地の法人税が日本に比べて極めて高く、公的支援が充実していること

問6　近年の日本において、過度な長時間労働を是正し、仕事と育児、趣味、地域活動といった個人の私生活の双方が充実した状態になるよう工夫しようとする考え方を何といいますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. ユニバーサルデザイン
3. ワーク・シェアリング
4. ワーク・ライフ・バランス

問7　日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。（2019年 鳥取県公立入試 類似）

1. J字型曲線
2. U字型曲線
3. M字型曲線
4. L字型曲線

問8　1980年から2020年にかけての日本の人口動態と就業状況について述べた文章として、統計的な傾向と合致するものはどれですか。なお、この期間の統計では、15歳から64歳までの生産年齢人口が2000年を境に減少に転じている一方で、65歳以上の就業者数は274万人から903万人へと大幅に増加しています。（2024年 高知県公立入試 類似）

1. 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。
2. 生産年齢人口は2000年以降も一貫して増加し続けているが、企業の定年制が厳格化されたため、高齢者の就業者数は急減した。
3. 若年層の人口が大幅に増加しているため、労働力不足を補う必要がなくなり、高齢者の就業者数は1980年代に比べて減少している。
4. 総人口が急増した結果、すべての年代において就業者数が増加しており、特に生産年齢人口の増加が日本の経済を支えている。

問9　近年、政府が推進している「働き方改革」の一環として、労働基準法などの法律が改正されました。この改革において、長時間労働を是正するために「時間外労働（残業）の上限」を法律で厳格に定めた主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）

1. 労働者の心身の健康を守り、過労死を防ぐとともに、仕事と生活の調和をはかるため
2. 企業が支払う賃金の総額を減らすことで、国際的な価格競争力を高めるため
3. 労働争議が発生した際に、労働委員会によるあっせんや仲裁を迅速に行うため
4. 労働組合の組織率を高め、経営者との団体交渉をより有利に進められるようにするため

問10　主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何といいますか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）

1. ワークシェアリング
2. ワークライフバランス
3. 成果主義
4. 終身雇用

問11　日本の製造業の構造について、事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの項目から見た特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 大企業は事業所数こそ少ないものの、従業者数と製造品出荷額の両方で全体の9割以上を占めて日本経済を動かしている。
2. 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。
3. 事業所数では中小企業が圧倒的に多いが、従業者数と製造品出荷額のいずれの項目においても大企業が過半数を占めている。
4. 事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべての項目において、中小企業の占める割合が過半数を大きく超えている。

問12　1990年から2020年にかけての日本の統計において、一人あたりの労働時間が減少傾向にある一方で、国民総所得（GNI）は増加または維持されているという状況がみられます。この状況から分析される内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 公的扶助などのセーフティネットが廃止され、国民の生活水準が下がった。
2. 不況によって失業者が増えたため、一人あたりの所得が大幅に減少した。
3. 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。
4. 労働時間が減ったことで、日本全体の生産力が著しく低下した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 生きがいを見つけるため	現代社会における労働の意義は、単に賃金を得ることだけではありません。特に50歳以上の層では、仕事を通じて社会とのつながりを持ち、自分自身の能力を発揮したり、人生に目的や喜びを感じたりする「生きがい」としての側面が重要視されています。
問2	答え 4 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため	現代の企業は社会的な責任を果たすため、組織としてボランティアプログラムを企画し、社員の参加を促すケースが増えています。統計資料においても、会社員がボランティアに参加した理由として「職場の取組の一環として」を挙げた割合は33.3%に達しており、全体平均の20.1%を大きく上回る特徴的な傾向となっています。これは、個人の意識だけでなく、所属する組織の枠組みがボランティア参加の重要な入り口になっていることを示しています。
問3	答え 3 労働時間は1日8時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも1日	労働基準法は、日本国憲法第27条の「勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づき、労働条件の最低基準を定めています。労働者の健康を維持し、過度な負担を避けるための原則として、労働時間は「1日8時間以内」かつ「1週40時間以内」と規定されています。また、休日については「毎週少なくとも1回」与えることが義務付けられており、これらは労働者の基本的な権利として守られています。
問4	答え 1 株主総会	株式会社は多くの人々から資金を集めて運営されますが、その資金を出した「株主」が会社の持ち主（所有者）となります。株主が集まって会社の重要なルールや経営陣の顔ぶれを決定する場が株主総会であり、株式会社における最高の権限を持つ組織として位置づけられています。
問5	答え 3 日本や欧米諸国と比較して、労働者の賃金が安いこと	日本の製造業が海外、特にアジア地域に進出する大きな目的は、生産コストの削減です。1990年代から2010年代にかけての統計では、東京の製造業労働者の平均賃金指数を100とした場合、北京は約28、ハノイは約8といった極めて低い水準にありました。企業はこのように賃金が安い労働力を活用するために、アジア地域に現地法人を設立し、生産拠点を移転させてきました。
問6	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	日本語では「仕事と生活の調和」と表現されます。かつての日本社会で問題となった長時間労働による健康被害や、家庭生活の欠如を解消するために提唱されました。単に仕事を楽にするということではなく、仕事の効率を高めつつ、個人が豊かな生活を送ることで、社会全体を活性化させることを目指しています。
問7	答え 3 M字型曲線	日本の女性の労働力率は、結婚や出産、育児といったライフイベントが集中する30代前後で一度低下し、育児が落ち着いた40代以降に再び上昇するという特徴があります。この統計上の動きをアルファベットの形状になぞらえて「M字型曲線」と呼びます。近年では、働き方の多様化や仕事と育児の両立支援が進んだことで、30代の落ち込みが浅くなる傾向にあります。
問8	答え 1 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。	現代の日本社会では、出生率の低下と平均寿命の延伸が同時に進む「少子高齢化」が深刻な課題となっています。統計を見ると、経済活動の主軸となる15歳から64歳の生産年齢人口は2000年ごろから減少しており、労働力不足が懸念されています。その一方で、健康寿命の延びや公的年金制度の変化などを背景に、働く意欲を持つ高齢者が増えており、65歳以上の就業者数は40年間で約3倍以上に増えるなど、高齢者が社会を支える重要な存在となっています。
問9	答え 1 労働者の心身の健康を守り、過労死を防ぐとともに、仕事と生活の調和をはかるため	働き方改革関連法の審議過程では、労働者の健康確保とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が重要な論点となりました。従来の労働基準法では時間外労働の上限に法的な強制力が不十分な面がありましたが、改正によって罰則付きの上限が設けられ、過度な長時間労働を抑制する仕組みが強化されました。これにより、持続可能な働き方の実現を目指しています。
問10	答え 2 ワークライフバランス	フランスなどの先進諸国では、労働時間の短縮を通じて、仕事と私生活の調和を目指す「ワークライフバランス」の実現が推進されています。統計上、フランスは1980年代から日本や米国と比較して労働時間が短く、さらに2000年前後には「週35時間労働制」が導入されるなど、法的な整備も進んでいます。これにより、育児や趣味、休息のための時間を確保しやすい社会構造が作られています。
問11	答え 2 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。	日本の製造業は、事業所数では99%以上、従業者数でも約7割を中小企業が占めており、数的な面で中小企業が産業の基盤となっています。しかし、経済的な規模を示す製造品出荷額で見ると、少数の大企業が全体の約52%を占めており、中小企業（約48%）とほぼ二分する構造になっているのが大きな特徴です。
問12	答え 3 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。	労働時間が減少しても国民総所得が維持されていることは、単位時間あたりの生産性（労働生産性）が向上したことを示しています。このように、効率的に働くことで労働時間を短縮し、余暇を充実させることがワーク・ライフ・バランスの実現につながります。